⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑺　現地施設の確認を行い入札説明書及び仕様書の内容を理解し、作業内容毎に概要を列記できること。
⑻　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒231―0002 神奈川県横浜市中区海岸通１丁目１　横浜検疫所総務課経理係　電話045―201―4458
⑵　入札説明書の交付期間及び交付方法　本公告の日から平成25年11月14日までの土曜日、日曜日並びに休日を除く８時30分から12時及び13時から17時15分までの間に、上記３⑴の場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成25年11月18日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成25年11月18日13時30分　横浜第二港湾合同庁舎６階会議室
4　電子入札システムの利用
本件は、厚生労働省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Koji Kuraoka, Director of General Affairs Division, Yokohama Quarantine Station.
⑵　Classification of the services to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Fume hood of the wet process update and installation work in Yokohama center for Inspection of Imported Foods and Infectious Diseases
⑷　Performance period : The passage of specification
⑸　Delivery place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade 「A」, Grade 「B」 or Grade 「C」 on “Offer of Services” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015
④　prove to have no false statement in tendering documents
⑤　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑦　understand the contents of the tender explanation and the specification, and also be able to make a summary of every task.
⑺　Submit a certification about implementation of the task until due date and shall respond when the officer takes in charge requires an explanation regarding the certification Submit a written oath in addition the certification above
⑻　Time-limit for tender : 12 : 00 pm, Nov 18, 2013.
⑼　Contact point for the notice : Chief of the Accountant General Unit, General AffairsDivision, Yokohama Quarantine Station, 1―1 Kaigandori Naka-ku Yokohama city Kanagawa 231―0002 Japan TEL 045―201―4458

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年９月24日
支出負担行為担当官
国立障害者リハビリテーションセンター
管理部長　小河　芳弘
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
リハビリテーション業務支援システム設計、開発、運用保守一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　平成30年３月31日まで。
⑸　履行場所　国立障害者リハビリテーションセンター
⑹　入札方法　入札金額については、上記⑷に定める履行期間に行う⑵業務件名の履行に要する一切の費用を含めた額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において関東・甲信越地域の「役務の提供等」又は「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。